

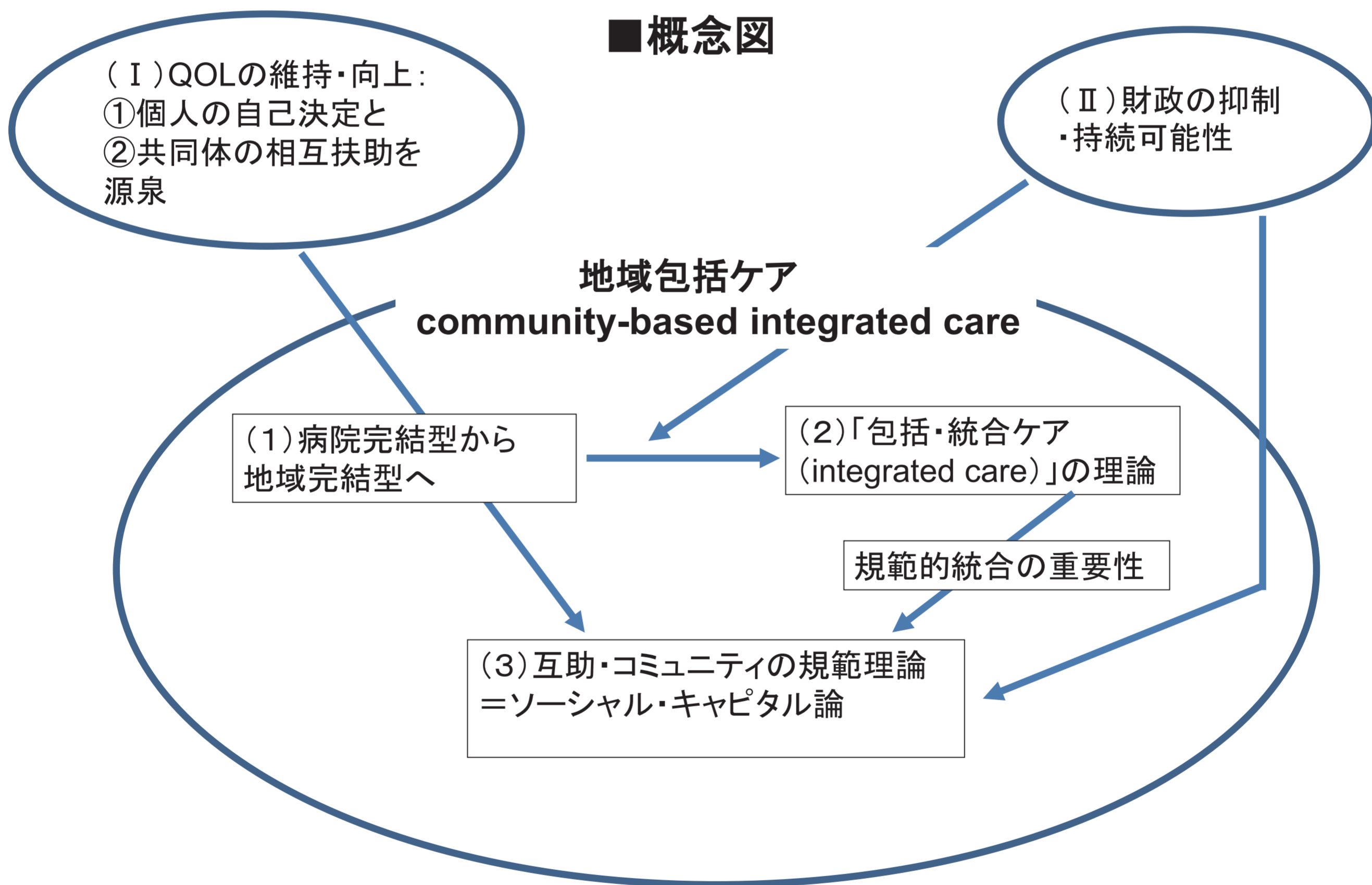
## ■本研究の学術的背景

・エビデンスやデータだけでは、政策のデザイン・評価は困難  
 →政策に関する設計思想とプログラム評価には規範理論研究が不可欠  
 →しかしながら、政策研究と規範理論研究を架橋する理論枠組みは未だ十分な研究蓄積がなされておらず、さらなる研究が待望  
 →本研究は、こうした研究を遂行するために日本における喫緊の課題の一つである「地域包括ケア (community-based integrated care)」に注目

## ■研究方法

・広義の意味での関連文献の学際的な検討・考察

## ■概念図



## ■結論

・国家責任によって各個人と各コミュニティへの実質的選択能力向上がソーシャル・キャピタルを利活用したディーセントな水準のQOLを実現するためには不可欠  
 ・エビデンスに基づく効率的・効果的なマネジメント戦略も必要となるが、その評価もQOLの観点から下すべきであり、財政的抑制を主要な目的にするべきでない。